

鳥羽伊良湖航路活性化協議会会議録

会議の名称	平成22年度第4回鳥羽伊良湖航路活性化協議会
開催日時	平成23年3月22日(火) 13:30~15:00
開催場所	伊勢湾フェリー鳥羽ターミナル 2階多目的ホール
議題	1. あいさつ 2. パブリックコメントの結果及び連携計画のとりまとめについて 3. 目標を達成するための平成23年度事業計画(案)について 4. 平成23年度鳥羽伊良湖航路活性化協議会予算(案)について 5. その他
会議資料	【資料1】鳥羽伊良湖航路活性化総合連携計画 【資料2】第3回協議会からの計画修正の概要 【資料3】連携計画(案)に対するパブリックコメントの結果について 【資料4】平成23年度鳥羽伊良湖航路活性化協議会事業計画(案) 【資料4別添】目標を達成するために行う事業の検討状況 【資料5】平成23年度鳥羽伊良湖航路活性化協議会予算(案)
公開・非公開の別	冒頭部分のみ公開
傍聴人の数	9人
出席委員	木下会長、山下委員、山本(芳)委員、伊藤委員、(代理)藤井委員、福武委員、中野委員、高木委員、中西委員、(代理)岡田委員、松井(圭)委員、田中委員、仲野委員、柴崎委員、清水委員、鈴木委員、傍島委員、山本(達)委員、森本委員
欠席委員	石垣委員、安島委員、加藤委員、榊原委員
事務局	[鳥羽市企画財政課]松村、中村、奥村 [鳥羽市観光課]齋藤 [田原市政策推進課]高野 [田原市商工観光課]一ツ田

1. あいさつ

○木下会長

第3回協議会では、鳥羽伊良湖航路活性化総合連携計画(案)について協議頂いた。学識委員の方々から、「両地域の新たな価値の創造」、「両地域をどのように連携して必然性を創っていくか」という、やや観光面に重きを置いたご意見を頂戴している。この意見については、連携計画(案)をその方向で調整させていただいた。事務局において、計画の再構築を進めながら、ご意見を含めた形でパブリックコメントを実施させていただいた。

第3回協議会で紹介させていただいたが、特に具体的な事業例としては、複数の委員から新たにご提案を頂いている。また、パブリックコメントで頂いた事業案も含めて、本連携計画の目標としている「年間35万人の維持」を達成するために、平成23年度事業計画(案)と予算(案)を調整した。今回の会議で協議いただくが、来年度早々に鋭意に取り組んでいきたいと考えている。

今回の協議会においても、忌憚のないご意見、ご提言をいただきたい。

2. パブリックコメントの結果及び連携計画のとりまとめについて【資料1、2、3】

○事務局

第3回協議会で頂戴したご意見の計画書への反映、その後の連携計画(案)へのパブリックコメントとそれに対する回答を説明させていただく。また、観光の活性化という点のご意見を頂いていることから、どのように両地域の観光を結び付けていくか考える上で、田原市、鳥羽市の観光基本計画の内容を連携計画書にとりまとめているので、当該箇所についてそれぞれの観光セクションの担当から説明させていただく。

また、パブリックコメントの結果について報告させていただく。

(資料1、2、3に基づき説明)

○木下会長

これまでの説明にご意見、ご質問等があればお願いしたい。

○事務局

本日欠席されているが、安島委員からご意見をいただいているのでご紹介させていただく。

(頂いた意見)

新たな価値を発見または創造した結果が実り、来客増となるまでには相当時間がかかると思われる。しかし、これからの観光は、地域資源を最大限活かした地域の集客が根本であり、それによって伊勢湾フェリーの利用者を伸ばすのが基本的な道筋だと考えている。地域の観光が活性化すれば自動的にフェリーの利用者も増加するはずである。ただ、この戦略には時間がかかるので、短期的には誘客・宣伝・イベントなどを組み合わせて、本格的な需要が立ち上がるまでの時間を、空白がないように考えていく必要がある。また、幸いにして、遷宮の時期も近づいており、これから数年の期間は遷宮関連の行事などによる利用者増が期待できる。この時期を有効に活用することが大変重要である。今後の観光振興について、誘客・宣伝のテーマ、イベントのテーマ、地域資源を活用する新しい観光価値にかかるテーマなど、両地域で統一してぶれることなく長続きさせることが重要である。長続きしてこそ蓄積した投資が生きてくる。

○田中委員

連携計画の基本方針については大変良いと思う。ただ、先ほどの事務局からの説明にあったとおり、具体的なアクションプランが提案されている段階であるため、両市観光計画の基本方針の整合性を図るということよりも、一步踏み込んだ形で、アクションプランの中で相互活用できるもの、あるいは協働できるものをひとつひとつ取り組んでいくことが、より具体的なフェリーを活用した活性化につながると思うので、基本方針だけではなくもう一つ踏み込んだ形で整合性を図っていただきたい。

○会長

頂いた意見を踏まえて、総合連携計画の修正・加筆をさせていただく。

3. 目標を達成するための平成23年度事業計画(案)について【資料4、資料4別添】

4. 平成23年度鳥羽伊良湖航路活性化協議会予算(案)について【資料5】

○事務局

今回の協議会は今年度最終であり、来年度早々に事業を進めていきたいということで、平成23年度の協議会の事業計画(案)を提案させていただく。

(資料4、資料4別添に基づき説明)

○木下会長

本協議会の来年度の事業計画(案)、平成23年度の事業費予算額の概要を説明していただいた。事項書4について、歳入も併せて関連するため、続けて説明させていただく。

○事務局

(資料5に基づき説明)

○木下会長

事務局から平成23年度の事業計画(案)と予算(案)を説明いただいたが、ご意見等あればお願いしたい。

○田中委員

東日本の震災があり、旅行マーケットに影響が出ている。例えばインバウンドについては、現状ではかなりキャンセルが出ている状況であるし、あるいは関東方面の方々の旅行の延期、取りやめも出ている。ただ、例えば修学旅行などで東北方面を予定していた方々が、やむなくこの地域に振り替える場合も考えられる。そういったマーケット変化に対応して、具体的なPR戦略やキャンペーン等について、今後の対

応はされていかれると思うが、この点についての考えをお聞きしたい。

○事務局

現状では、詳細に検討できていない状況ではあるが、2市とオブザーバーとして打ち合わせに参加していただいた観光販売システムズとの間では、特に渥美半島側で、どういう風に観光資源を売り出していか、そこにストーリーをつけるか、といった仕組み作りからスタートしなくてはいけないと考えているところである。ただ、そういったものをすぐに作れるとは考えておらず、当初はエージェント型を大きく扱っていくことを考えている。その中で、他所からの転換についても考慮する必要があると考えている。

○木下会長

田中委員のご意見のとおり、震災を受けてマーケット戦略見直しは当然出てくると考えている。柔軟に取り組んで参りたいと考えている。

○伊藤委員

「4.1.2 遠足体験学習・団体旅行への助成」についてだが、田原市では政策推進課を中心に、色々な市町にフェリーを利用して遠足・体験学習を行っていただきたいという売込みをしている中で、フェリーを使って体験学習をしていただけるという具体化されたものが周辺市町からいくつか出ている。ただ、50万円という助成額の中で、一人あたりどの程度補助していけるかが気になる。この点について考えを聞かせていただきたい。

○事務局

この助成額については、当初、バスの航送料の半額補助として仮置きで出している。実際の動きの中では、例えば、豊川市からバスで伊良湖まで来るとしても、(バスごとフェリーに乗せずに)伊良湖でバスから降ろすことも想定できる。一旦、こういった形で事業化していくということで数字を置かせていただき、予算の中での調整等に対応させていただきたいと考えている。

○中西委員

伊勢湾フェリーの廃止を受けて、老人会や自治会がかなり利用したと聞いている。これらの方を対象に、地域間交流として、この地域だけでなく圏域全体で誘客する取り組みが必要かと思う。伺いたいのは、「遠足体験学習・団体旅行への助成」の中身についてどのように考えているのかが1点と、どういう形で自治会や老人会に働きかけていけばよいか、旅行会社を通じてなのか、直接働きかけるべきなのかについて事務局の考えがあれば説明いただきたい。

○事務局

遠足などの助成については子供対象で考えている。先ほど説明したとおり、エージェント型・自主企画型という今後の旅行商品企画造成の方向性の中で、特に自主企画型で両地域を渡ってそれぞれ楽しめるつながりづくりを徐々に広げていきたいと考えている。そういったものを、旅行会社を利用して広げていくというのも手であるし、それで手応えがあったものを伊勢湾フェリーのホームページ等で紹介していく。そういったところに、企画切符などの形で特典をつけていくのも良いかと考えている。老人会や自治会に対して、協議会の事務局から直接アプローチすることは、今は考えていない。

○松井委員

事業費3,000万円のメインは国内旅行商品の企画造成であるが、事業を実施する際には、委託業者に丸投げするのではなく、費用対効果をチェックする必要がある。例えば、旅行商品の企画造成件数としてどれくらいのボリューム感を考えているのか、もしくは、どれくらいの商品を作る目標を持っているのか教えていただきたい。

○事務局

旅行商品の成果を出していくのは大変難しいところであり、当初はエージェント型を中心に取り組むことを考えているため、何人連れてくるという単位ではなかなか計りにくいと考えている。費用については、販売ツールによって大きく影響すると考えているが、将来的に伊勢湾フェリーが事業の成果を引き継いでいくとした場合に、新聞広告を大きく出していく等という訳にはいかないと考えている。なるべく地道に販売していくという方向性を、エージェント型・自主企画型ともに持っていく必要があるかと考えている。

○松井委員

実際に事業を実施する場合に協議したいと考えている。旅行商品企画造成の事業費 1,250 万円は、単純に考えると 1 万人分のフェリーの利用料金に相当する規模である。したがって、企画した旅行商品で 1 万人以上呼び込まないと効果がないという意識を持った上で事業実施をお願いしたい。

○田中委員

先ほど私が述べた意見の補足だが、関東のマーケットは重要であるため、震災の影響で単年度だけ見て方向を変えるということではなく、当然 2, 3 年かけてじっくりとマーケットを考えていく必要があると思う。

○清水委員

旅行商品企画造成の方向性について、環伊勢湾ルートの旅の定番をつくるという考え方は、大手エージェント等に打診をされていて、商品魅力や可能性についてヒアリング等をされているのかということが 1 点と、方向性について、エージェント型と自主企画型で、例えばエージェント型では大きく売り出し徐々に縮小としているが、これは予算的な面でこういう考え方なのか。自主企画型になると、伊勢湾フェリーでこういった体制を取ることが可能なのか。

○事務局

連携計画策定調査の際に旅行業者にヒアリングをさせて頂いている。特に渥美半島側で、どういう風に寄って回れるのかとのご意見を色々頂いている。そういったところを解消しながら進めていく必要があると考えている。逆に言えば、この点で良い結果を出せば可能性が出てくるのではないかと考えている。観光販売システムズ等とも話を進めていかなければならないと考えているが、その中でどういうストーリーを付け、どういう風に組織化して実施していくのかというようなところから始めないといけないということで、検討を進めているところである。

2 点目であるが、エージェント型と自主企画型の縮小・拡大というのは予算面の問題である。

○福武委員

体制という意味は具体的にどういったことなのか。

○清水委員

これまでに組み込まれた経験等を踏まえて、旅行商品企画造成を受けられるのか、という意味と考えてもらいたい。

○福武委員

数は少ないが、今の要員でやっていかなければならないと考えている。これを契機に相当勉強もすることになろうかと思うし、違う面も出していけばいいと考えている。

○仲野委員

大震災の関係で、宿泊客のキャンセルが多く出ている。自粛ムードと海辺の観光地が敬遠されているような気がしている。個人的には被災地になっていないところは、どんどん消費して税金を払うことによって、それらを復興資金につなげる、あるいは短期的に義援金となると思うので、自粛すべきでないというムードを如何に作り上げていくかが大事かと考えている。

旅行企画のエコ商品も一段落してきており、国内旅行が復活しつつある。震災は大きな痛手ではあるが、こういうことで消費を促す流れが作り出せないかと考えている。

○高木委員

震災の情勢と国際情勢の関係から、燃料油の高騰が懸念される場所である。特に燃料油が上がっていく中で、35万人の維持という目標を達成していくために、如何に迅速に対応していくかが課題と考えている。

○柴崎委員

写真コンテストの実施で120万円というのは、どのような展開を考えているのか。

○事務局

写真コンテストについては、地域に根ざした新聞社であるということで中日新聞から広告の提案があった。ミーティングを行っていく中で、新聞への掲載というものの効果はどうかとの話があったが、その中でオプションとしてあった写真コンテストを残している状態である。中日写真協会にバックアップしていただき、比較的長期間たくさんの方にフェリーに乗っていただくのも含めて、新聞等の広告を進めながら実施していくということで、商品等もその費用の中で工面していくというような提案を頂いている。これを事業に挙げさせていただいている。

○田中委員

今の話に関連して、例えば中日新聞の話はひとつのアイデアだと思うが、広告、PR、宣伝、グッズ・キャラクター制作など、いわゆる広告代理店が得意な委託業務があるので、これを個々バラバラで発注していくよりも、トータル的なプロデュースをしながらお互いに効率を図っていくというやり方がよいと思う。特に広告関係では複数媒体を活用した効率的な手法があるので、委託先の検討についてはコンペ等でこれらのアイテムについて提案してもらって、1、2社程度を選ぶようにすることで、費用がより効果的に使われるようなやり方をする方がよいと思うのでご検討いただきたい。

○事務局

コンペ等については検討していきたいと考えている。コンペに要する期間についてどのくらいかかるか、当初からスタートさせるべきものなどを仕分けながら考えていきたい。

○木下会長

それでは、平成23年度の本協議会の事業計画（案）と予算（案）についてお諮りする。この原案について、ご承認いただける方は挙手をいただきたい。

（全員挙手）

○木下会長

それではご承認頂いた事業計画（案）、予算（案）については、各委員の指摘事項も踏まえ、的確に実行させていただく。

5. その他

○事務局

来年度の協議会日程であるが、今のところ確定していない。平成22年度決算や利用促進のためのPR・はたらきかけのご協力をお願いしなければならないと考えている。なるべく早い時期に開催させていただきたいと思うので、来年度もよろしく願いたい。

続いて来年度、異動等により本協議会委員としての活動を継続することが困難な場合には、新たな委員を選任いただくようお願いしたい。その場合には委員の変更届を提出いただきたい。

○木下会長

これで第4回鳥羽伊良湖航路活性化協議会を終了させていただく。